

## 国内経済情勢

### 概 観

6月の鉱工業出荷は低下したが、生産者製品在庫は減少を続けており、商品市況も概して強含みとなっている。製造業の設備投資には依然動意は認められないが、官公需、住宅建設や消費などは安定した伸びを示しており、総じてみれば景気は引き続きゆるやかな回復基調にあるとみられる。

金融面をみると、7月の金融市場は季節的な資金不足期とあってやや引き締まり、コール・レートは上昇したが、全国銀行貸出約定平均金利は公定歩合引下げなどを映じて再び下げ足を速めている。

6月の国際収支では、海員ストの影響を主因に貿易収支の黒字が大幅となったため、このところ縮小傾向をみせていた総合収支黒字は再び240百万ドルに拡大した。外貨準備は3か月連続して減少したあと7月中は小幅の増加となった。

#### 製品在庫の減少続く

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月に続いて+0.7%の小幅増加となった(原計数の前年同月比+8.1%)。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、3月+1.0%、4月+0.9%、5月+0.3%となり、このところ増勢はやや鈍化している。

財別にみると、前月伸びの大きかった資本財が減少したが、耐久消費財(エアコンディショナ、

電気洗たく機等)、非耐久消費財(塩ビ製品、陶磁器等)、生産財は増加した。

なお、4～6月期では前期比+2.2%となり、45年7～9月以来はじめて2期連続の増加となった。

6月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は-1.6%と減少した(原計数の前年同月比+7.5%)。これには生産と同様、資本財で前月増加の反動減がみられたほか、海員ストや船舶引渡しの落込み(船舶を除くと-0.9%)といった一時的事情も響いているものとみられる。

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は6月(速報)も-1.0%と減少した。3か月移動平均でならしてみると年初来減少が続いており、原計数の前年同月比は-0.4%となった。製品在庫が前年水準を下回ったのは38年8月以来のことである。しかし製品在庫率指数は出荷の減少が響いて102.2と前月(101.6)に比べてわずかに上昇した。

設備投資関連指標の動きをみると、ここ数か月大きくふれているものが多いが、総じてみれば企業の慎重な設備投資態度に変化はうかがわれない。まず一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前月+7.5%と増加のあと6月(速報)には-8.2%と大きく減少した。また6月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は電力を中心とする非製造業の反動減が大きく、前月比-10.2%と再び減少した。6月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比、速報)は、民間産業分が前月著伸のあと-21.6%と大幅減少となった一方、官公

庁分は新年度予算による発注の本格化もあって+48.4%と急増した。なお住宅建設はこのところ着実な伸びを示しており、5月の新設住宅着工戸数は前年同月比+24.4%と増加している。

6月の労働および賃金関連指標(いずれも速報)をみると、一般求人倍率は新規求人増加が続き1.10と前月(1.08)に比してさらに上昇した。また名目賃金(全産業、季節調整済み)は前月比+2.6%とかなりの伸びを示し、原計数の前年同月比でも+17.0%と引き続き上昇した。一方、常用雇用(同)は前月比-0.1%と微減したが、製造業では下げ止まりとなっている。

6月の全国百貨店売上高(速報)は、衣料品、雑貨等の売れ行き好調から、前年同月比+16.7%と年初来最も高い伸び率を示した。

#### 商品市況は強含み傾向

最近の商品市況をみると、銅、洋紙等の基調が弱いことに変わりはないが、鉄鋼がかなりの騰勢を示したのをはじめ、セメント、塩ビ、段ボール原紙等も堅調を続けるなど、総じて強含み傾向を継続している。これにはメーカーの減産など市況対策の続行(鋼材、合成樹脂等)や、集中豪雨、海員ストといった一時的事情(木材、セメント、石油製品)による供給面の要因も響いているが、官公需や自動車、家電向け需要が着実に増加し、住宅関連需要も堅調裡に推移していることがさきえとなっているものとみられる。また、これと並んで鉄鋼、木材等では問屋筋の在庫手当てもやや積極化しており、一部商品については先高見越しの買いもみられる。

6月の卸売物価は食料品、非鉄金属が続落したものの、繊維、鉄鋼、木材・同製品等の値上がりから、前月比+0.1%と上昇し、前年同月比でも

+0.1%と46年1月以来久しぶりに前年水準を上回った。7月も木材・同製品、鉄鋼等の続騰から前月比+0.2%となった。

7月の消費者物価(東京、速報)は、住居費、雑費、被服費の値上がりから総合で前月比+0.2%と上昇した(前年同月比+5.1%)。季節商品を除く総合では前月比+0.3%の上昇となった(前年同月比+5.4%)。

#### 貸出金利は下げ幅拡大

7月の金融市場では、銀行券の発行超が1,524億円と前年(同600億円)を上回り、財政資金も外為会計がほぼ前年に近い払超を示したにもかかわらず、租税および郵便貯金受入れの上伸などから4,711億円の揚超と前年(同2,396億円)に比べ揚超幅を拡大した。このため月中資金不足額は6,168億円に上り、日本銀行は貸出と債券、手形の買オペレーションによってこれを調整した。こうした季節的資金不足を映じてコール市場および手形売買市場は小締まりぎみに推移し、月央にはコール・レートおよび手形売買中心レートはいずれも0.25%の上昇をみた(コール・レート翌日物4.25%、無条件物4.50%、手形売買レート5.25%)。

7月の銀行券月中平均発行高は前年同月比+17.6%(沖縄分を調整すると+17.0%程度)と個人消費の堅調などを映じて前月に続き高い伸びとなった。一方、預金通貨の6月中平均残高は前年同月比+23.7%と前月(+22.9%)よりやや上昇したものの、定期性預金へのシフトが続いていることもあって、ひところに比して伸び率は低下している(1~3月+26.5%、4月+27.0%)。

6月の全国銀行貸出増加額は前年同月比+14.3%となり、4~6月通計では同+4.5%となった(1~3月+21.1%)。一方中小企業金融機関貸出

増加額は、店舗改装資金等に加え一部前向き運転要資の台頭などを映じて引き続き高い伸びを示した。

6月の全国銀行貸出約定平均金利は再び低下幅を拡大し、月中 $-0.061\%$ と今次引締め緩和後において本年2、3月(各 $-0.067\%$ )に次ぐ大幅低下となった。これは第6次公定歩合引下げの影響のほか、中小企業に対する利下げが進捗し、長期貸出金利も改訂を見越して低下傾向が一段と強まったため、当面はこうした下げ足が続くものとみられる。

なお、最近における不渡り、倒産の動きは引き続き落ち着いており、全国手形交換所における取引停止処分(資本金1百万円以上の法人)は昨秋以来毎月、件数、金額とも前年水準を下回っている。

7月の公社債市況をみると、長期物電話債などの続騰もみられたが、総じて極端な品薄から出合い僅少で値動きが乏しいまま推移した。一方、株式市況は中低位株への買い需要が高まったことなどから7月中も引き続き高騰した。

#### 海員ストの影響により輸入は大幅減少

国際収支の動きをみると、総合収支の黒字は前2ヵ月小幅にとどまったあと、6月には再び拡大して240百万ドルとなった。これは、長期資本収支が引き続きかなりの流出超を示したものの、海員ストが輸出よりも輸入に大きく影響したことを主因に貿易収支が黒字幅を広げたことによるものである。ちなみに輸出入の動きを季節調整後でみると、輸出は前月比 $-3.7\%$ となったのに対し、輸

入は同 $-11.6\%$ と急落し、収支じりでは760百万ドルの黒字(前月同666百万ドル)となった。

輸出(通関ベース)はこのところ増勢鈍化傾向をたどっているが、6月は前年同月比 $+7.2\%$ とさらに伸び率が低下し、邦貨表示額では同 $-8.2\%$ と前年水準を大幅に下回った。品目別(ドル建)では、船舶、弱電製品等は高水準の伸びを維持しているものの、鉄鋼、自動車、繊維品等は前年を下回った。地域別には西欧、アフリカ向けが高い伸びを続けているが、米国向けが減勢を示し、東南アジア向けは引き続き前年を下回った。

7月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前2ヵ月減少のあと前月比 $+2.9\%$ と増加した。地域別には上記通関ベースの動きと同じく西欧向けが堅調の反面、米国向けが自動車の不振を中心に久しぶりに前年の水準を下回った。

6月の輸入(通関ベース)は前年同月比 $+0.2\%$ とほぼ前年並みにとどまり、邦貨表示額では同 $-14.2\%$ と大幅に減少した。品目別(ドル建)にみると、肉類、魚介類等の食料品や一般消費財は高水準を維持したが、鉄鉱石、石炭、原油、非鉄金属鉱等の原燃料は上記ストの影響もあって大幅な落込みとなった。

6月の輸入承認額(季節調整済み)は鉄鋼原材料等を中心に前月比 $-6.4\%$ と減少した。

外貨準備は3ヵ月続いて減少したあと7月中は39百万ドルの小幅増加となり、月末残高は15,884百万ドルとなった。

(昭和47年8月8日)